

令和2年岩手県産業連関表の概要

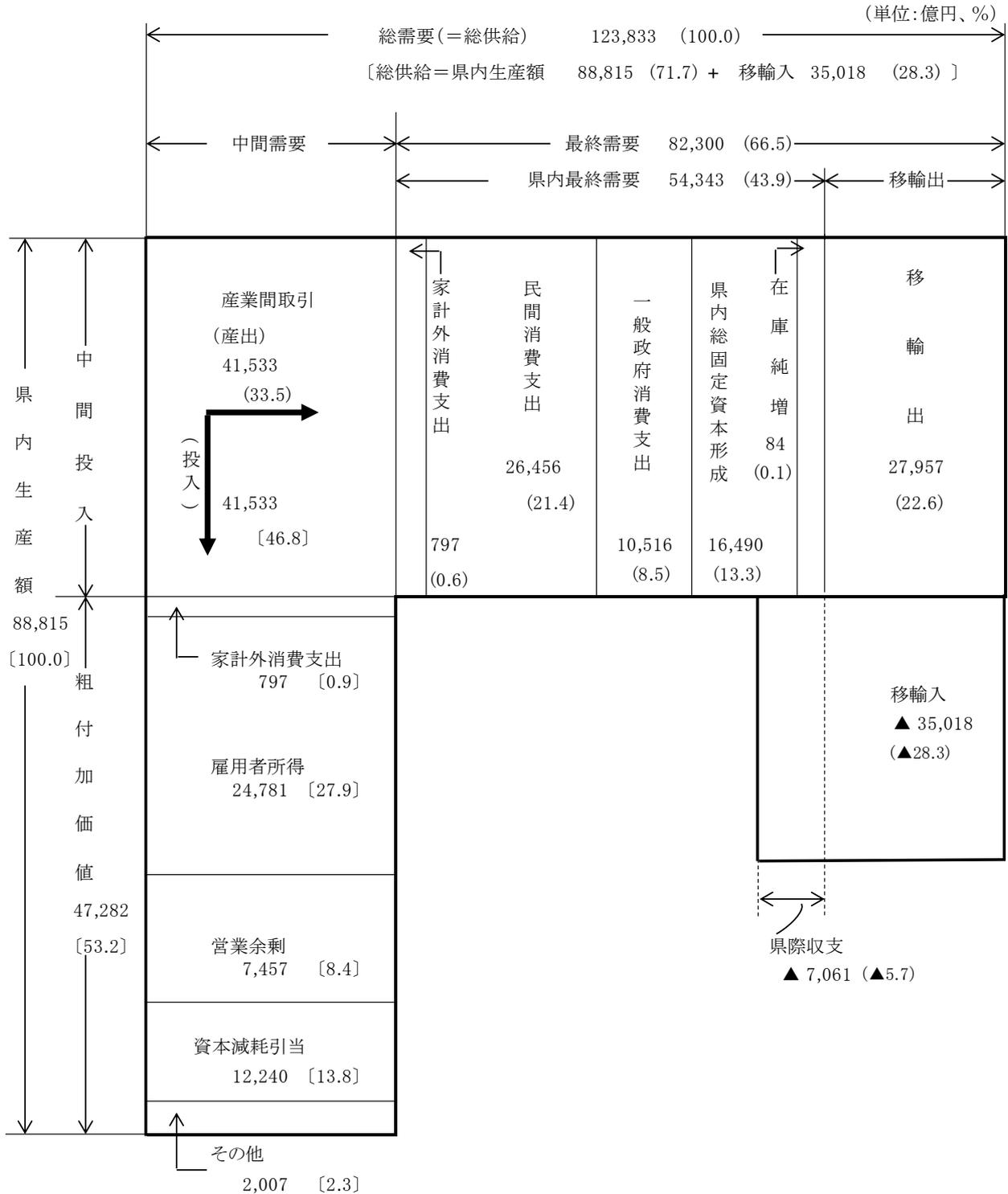
I 令和2年岩手県産業連関表からみた本県経済の概要	1 ページ
II 本県経済の構造分析	5 ページ
III 本県経済の機能分析	10 ページ
IV 産業連関表の仕組みと利用	14 ページ
V 令和2年岩手県産業連関表の作成概要	17 ページ

令和8年3月27日

岩手県ふるさと振興部

I 令和2年岩手県産業連関表からみた本県経済の概要

第1-1図 岩手県産業連関表からみた本県経済の概要(令和2年)



- (注) 1 []内は、県内生産額を 100 とした構成比である。
 2 ()内は、総需要 (= 総供給)を 100 とした構成比である。
 3 単位未満四捨五入のため、内訳の計と合計とは一致しない場合がある。

県内生産額

令和2年の県内生産額は8兆8,815億円で、平成27年に比べ457億円（0.5%）の増加となった。

中間投入

生産のために必要とされた原材料、燃料などの中間投入は4兆1,533億円で、中間投入率（県内生産額に占める割合）は46.8%となっており、平成27年に比べ0.1ポイント上昇した。

粗付加価値

県内生産額から中間投入を控除した粗付加価値は4兆7,282億円で、粗付加価値率（県内生産額に占める割合）は53.2%となった。

粗付加価値のうち雇用者所得は2兆4,781億円で、雇用者所得率（県内生産額に占める割合）は27.9%となっており、平成27年に比べ0.1ポイント上昇した。

第1-1表 県内生産額等の推移

（単位：億円、%）

区分	平成23年			平成27年			令和2年		
	対23年増加率	構成比	対17年増加率	対23年増加率	構成比	対27年増加率	対27年増加率	構成比	
県内生産額	13.7	100.0	-7.0	13.7	100.0	13.7	0.5	100.0	
中間投入	18.2	46.7	-5.6	18.2	46.7	18.2	0.6	46.8	
粗付加価値	10.1	53.3	-8.1	10.1	53.3	10.1	0.5	53.2	
うち雇用者所得	18.2	27.8	-6.9	18.2	27.8	18.2	1.0	27.9	
うち営業余剰	-21.7	8.8	-2.7	-21.7	8.8	-21.7	-4.3	8.4	

- 県内生産額：県内の各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。
- 中間投入（率）：各産業の生産活動に必要な原材料、燃料、サービス等の購入費用をいう。
 なお、生産設備の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

$$\text{中間投入率} = \text{中間投入} \div \text{県内生産額} \times 100$$
- 粗付加価値（率）：各産業の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。

$$\text{粗付加価値率} = \text{粗付加価値} \div \text{県内生産額} \times 100$$

総供給

県内生産額と移輸入を合わせた総供給は 12 兆 3,833 億円で、平成 27 年に比べ 0.4%増加した。

総供給に占める割合は、県内生産額が 71.7%、移輸入が 28.3%となっており、県内生産額の割合は、平成 27 年に比べ 0.1 ポイント上昇した。

総需要

中間需要（中間投入）と最終需要を合わせた総需要（＝総供給）は、12 兆 3,833 億円となった。

総需要に占める中間需要の割合は 33.5%となっており、平成 27 年と同率であった。

県内最終需要

県内最終需要は、平成 27 年に比べ 2.8%減少し、5 兆 4,343 億円となった。総需要に占める割合は 43.9%となっており、平成 27 年に比べ 1.4 ポイント低下した。

県内最終需要のうちの民間消費支出が総需要に占める割合は 21.4%となっており、平成 27 年に比べ 0.6 ポイント上昇した。

移輸出

移輸出は、平成 27 年に比べ 7.0%増加し、2 兆 7,957 億円となった。総需要に占める割合は 22.6%で、平成 27 年に比べ 1.4 ポイント上昇した。

第 1－2 表 総供給等の推移

(単位:億円、%)

区分	平成 23 年			平成 27 年			令和 2 年		
	対23年 増加率	構成比	対17年 増加率	対23年 増加率	構成比	対27年 増加率	対27年 増加率	構成比	
総供給	106,179	100.0%	-5.9	123,356	100.0%	16.2	123,833	100.0%	0.4
県内生産額	77,683	73.2%	-7.0	88,358	71.6%	13.7	88,815	71.7%	0.5
移輸入	28,496	26.8%	-2.9	34,998	28.4%	22.8	35,018	28.3%	0.1
総需要	106,179	100.0%	-5.9	123,356	100.0%	16.2	123,833	100.0%	0.4
中間需要	34,950	32.9%	-5.6	41,293	33.5%	18.2	41,533	33.5%	0.6
最終需要	71,229	67.1%	-6.1	82,063	66.5%	15.2	82,300	66.5%	0.3
県内最終需要	49,543	46.7%	1.2	55,929	45.3%	12.9	54,343	43.9%	-2.8
うち民間消費支出	25,758	24.3%	-0.9	25,671	20.8%	-0.3	26,456	21.4%	3.1
うち県内総固定資本形成	11,592	10.9%	9.3	18,550	15.0%	60.0	16,490	13.3%	-11.1
移輸出	21,687	20.4%	-19.3	26,134	21.2%	20.5	27,957	22.6%	7.0

- 総供給：県内生産額に移輸入を加えたもので、総需要と等しい。

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{移輸入} = \text{総需要}$$

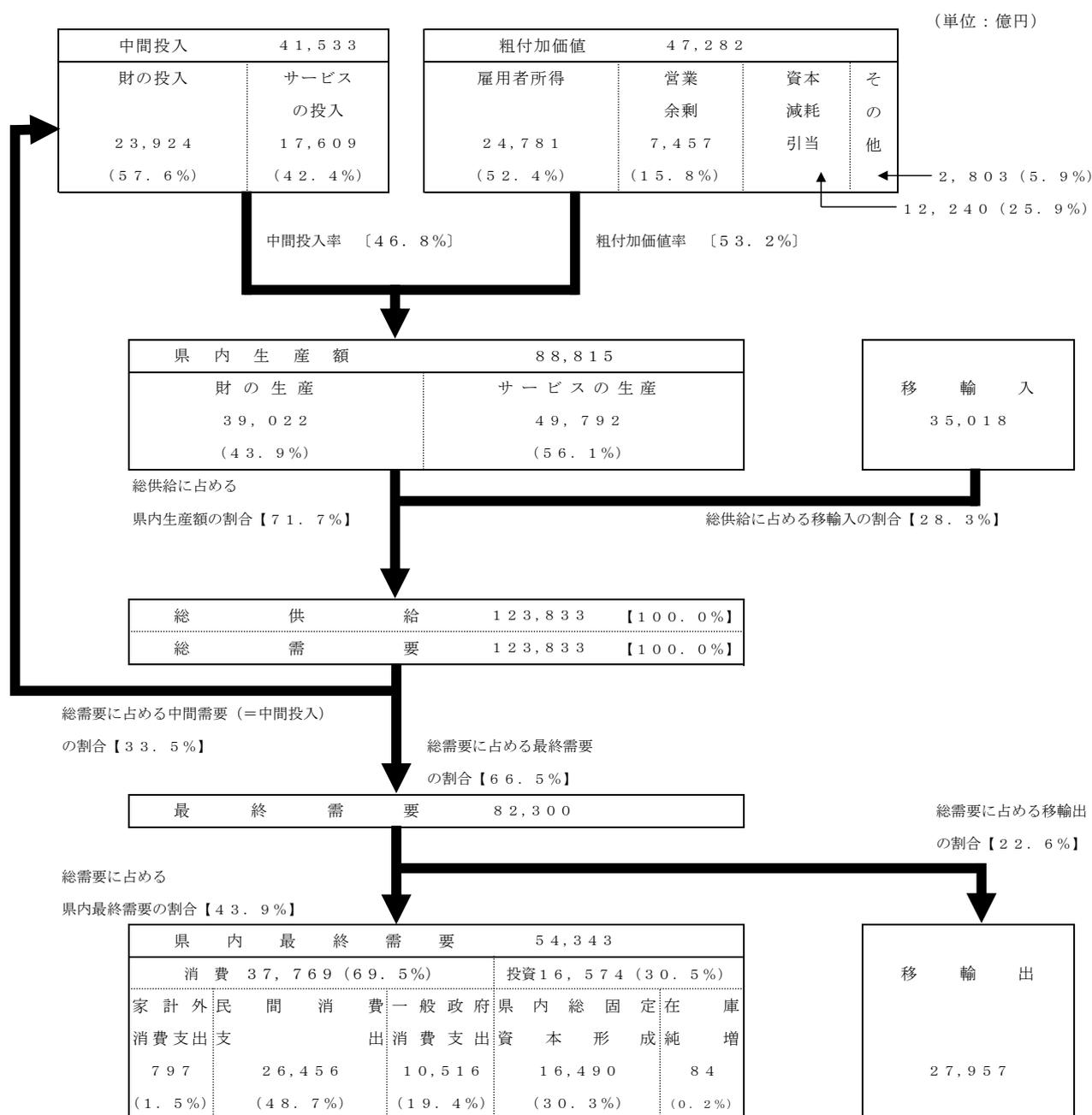
- 総需要：総供給に対応するもので、中間需要と最終需要から成る。

$$\text{総需要} = \text{中間需要} + \text{最終需要} = \text{総供給}$$

- 中間需要：各産業部門が生産した財・サービスのうち、各産業にその生産活動のための原材料等として産出（販売）した分であり、その総和は中間投入の総和と等しい。

- 最終需要：県内最終需要（家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増）及び移輸出から成る。

第1-2図 令和2年岩手県産業連関表からみた財・サービスの流れ



注) 1 13部門表による。なお、「財」は01農業～06建設、「サービス」はそれ以外をいう。
 2 ()内は、各項目の内訳の構成比を示したものである。
 3 中間投入率及び粗付加価値率は、それぞれの県内生産額に対する割合を示したものである。
 4 単位未満四捨五入のため、内訳の計と合計とは一致しない場合がある。

Ⅱ 本県経済の構造分析

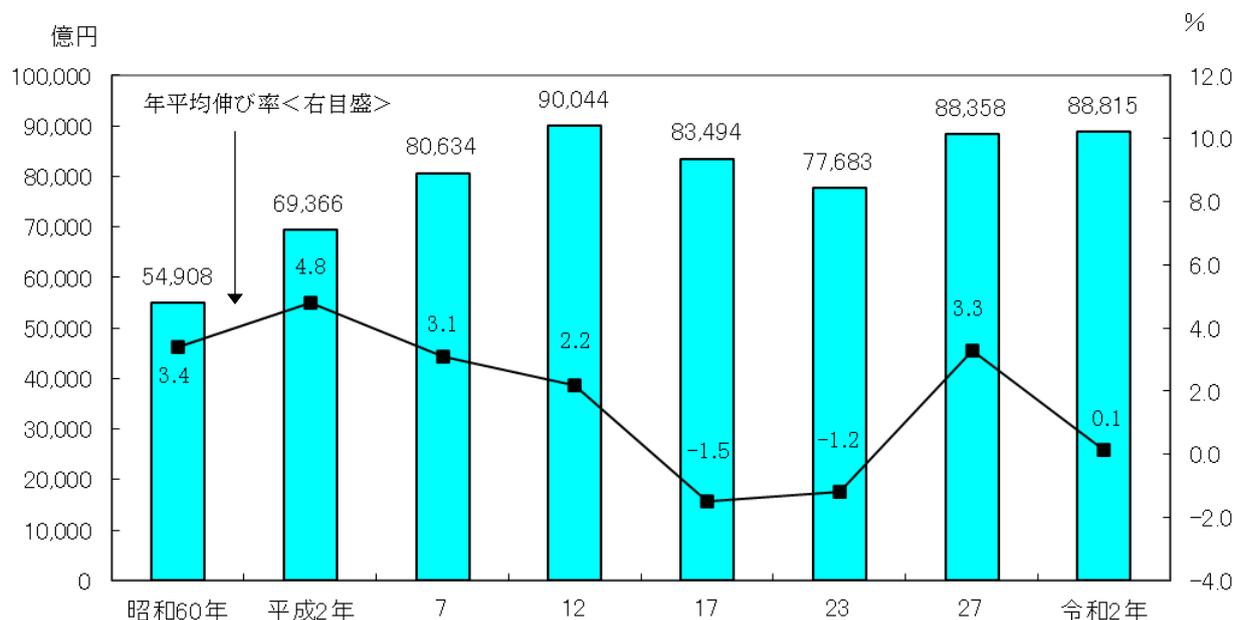
1 県内生産額

(1) 県内生産額の推移

令和2年の県内生産額は8兆8,815億円であり、平成27年から令和2年までの年平均では0.1%の増加となった。

年平均伸び率(※)を時系列で見ると、概して低下傾向にあり、平成27年に上昇に転じたが、令和2年は低下した。

第2-1図 県内生産額の推移



第2-1表 県内生産額と国内生産額の推移

区分	昭和60年	平成2年	7	12	17	23	27	令和2年
県内生産額(億円)	54,908	69,366	80,634	90,044	83,494	77,683	88,358	88,815
年平均伸び率(%)	3.4	4.8	3.1	2.2	-1.5	-1.2	3.3	0.1
国内生産額(億円)	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749	10,178,184	10,261,540
年平均伸び率(%)	4.1	5.1	1.4	0.5	0.3	-0.6	2.1	0.2
対全国比(%)	0.81	0.80	0.86	0.94	0.86	0.83	0.87	0.87

注) 年平均伸び率：複数年にわたる成長率を年々の成長率に分解して、それを平均した成長率。

【例】平成27～令和2年の年平均伸び率 = $\{(\text{令和2年生産額}) / (\text{平成27年生産額})\}^{1/5} - 1$ で求めた。

(2) 県内生産額の産業別構成比 (36 部門)

建設 (11.5%)、不動産 (8.0%) が大きな割合を占めている。

平成 27 年と比較すると、増加額ははん用機械、生産用機械、業務用機械が、減少額は建設が最も大きい。

第 2 - 2 表 県内生産額の産業別構成比及び増加率

(単位: 百万円)

部門	生産額			構成比		増加率 H27→R2
	R2	H27	増減	R2	H27	
01 農業	143,625	138,898	4,727	1.6%	1.6%	3.4%
02 畜産	167,285	149,524	17,761	1.9%	1.7%	11.9%
03 林業	38,006	40,387	-2,381	0.4%	0.5%	-5.9%
04 漁業	31,516	39,329	-7,813	0.4%	0.4%	-19.9%
05 鉱業	13,268	22,991	-9,723	0.1%	0.3%	-42.3%
06 飲食料品	493,443	440,957	52,486	5.6%	5.0%	11.9%
07 繊維製品	23,687	27,498	-3,811	0.3%	0.3%	-13.9%
08 パルプ・紙・木製品	98,280	122,385	-24,105	1.1%	1.4%	-19.7%
09 化学製品	63,356	52,547	10,809	0.7%	0.6%	20.6%
10 石油・石炭製品	10,485	12,858	-2,373	0.1%	0.1%	-18.5%
11 窯業・土石製品	85,861	98,222	-12,361	1.0%	1.1%	-12.6%
12 鉄鋼	59,954	73,342	-13,388	0.7%	0.8%	-18.3%
13 非鉄金属	17,075	18,888	-1,813	0.2%	0.2%	-9.6%
14 金属製品	113,952	110,363	3,589	1.3%	1.2%	3.3%
15 はん用機械、生産用機械、業務用機械	474,161	370,090	104,071	5.3%	4.2%	28.1%
16 電子部品	225,272	213,292	11,980	2.5%	2.4%	5.6%
17 電気機械	56,055	48,981	7,074	0.6%	0.6%	14.4%
18 情報通信機器	32,884	56,393	-23,509	0.4%	0.6%	-41.7%
19 輸送機械	571,731	540,858	30,873	6.4%	6.1%	5.7%
20 その他の製造工業製品	147,548	130,604	16,944	1.7%	1.5%	13.0%
21 建設	1,021,955	1,326,004	-304,049	11.5%	15.0%	-22.9%
22 電気・ガス・熱供給、水道	172,691	170,385	2,306	1.9%	1.9%	1.4%
23 廃棄物処理	77,217	63,468	13,749	0.9%	0.7%	21.7%
24 商業	690,510	678,741	11,769	7.8%	7.7%	1.7%
25 金融・保険	237,586	251,804	-14,218	2.7%	2.8%	-5.6%
26 不動産	711,985	644,770	67,215	8.0%	7.3%	10.4%
27 運輸・郵便	350,542	388,102	-37,560	3.9%	4.4%	-9.7%
28 情報通信	292,008	270,249	21,759	3.3%	3.1%	8.1%
29 公務	322,873	317,102	5,771	3.6%	3.6%	1.8%
30 教育・研究	409,787	387,067	22,720	4.6%	4.4%	5.9%
31 医療・福祉	705,208	668,436	36,772	7.9%	7.6%	5.5%
32 他に分類されない会員制団体	48,453	42,861	5,592	0.5%	0.5%	13.0%
33 対事業所サービス	573,352	483,129	90,223	6.5%	5.5%	18.7%
34 対個人サービス	344,190	376,912	-32,722	3.9%	4.3%	-8.7%
35 事務用品	12,850	13,265	-415	0.1%	0.2%	-3.1%
36 分類不明	42,816	45,096	-2,280	0.5%	0.5%	-5.1%
産業計	8,881,470	8,835,797	45,673	100.0%	100.0%	0.5%

注) 単位未満四捨五入のため、内訳の計と合計とは一致しない場合がある。

2 投入構造 (36 部門)

(1) 中間投入率

輸送機械 (83.0%) や畜産 (76.6%) などが高く、不動産 (15.2%) や教育・研究 (26.7%) などが低い。

(2) 雇用者所得率

他に分類されない会員制団体 (53.4%)、教育・研究 (52.5%) などが高く、不動産 (2.9%) や石油・石炭製品 (8.3%) などが低い。

第 2 - 3 表 産業別の中間投入率、粗付加価値率及び雇用者所得率

部門	中間投入率		粗付加価値率		雇用者所得率	
	R2	H27	R2	H27	R2	H27
01 農業	44.0%	44.7%	56.0%	55.3%	16.5%	10.2%
02 畜産	76.6%	78.4%	23.4%	21.6%	9.6%	5.7%
03 林業	41.5%	30.3%	58.5%	69.7%	23.7%	26.5%
04 漁業	41.0%	40.9%	59.0%	59.1%	18.4%	19.1%
05 鉱業	44.1%	50.7%	55.9%	49.3%	24.3%	23.4%
06 飲食料品	73.5%	74.5%	26.5%	25.5%	12.0%	12.7%
07 繊維製品	55.4%	57.7%	44.6%	42.3%	30.0%	26.2%
08 パルプ・紙・木製品	59.0%	63.4%	41.0%	36.6%	17.8%	15.5%
09 化学製品	61.6%	54.4%	38.4%	45.6%	10.9%	9.3%
10 石油・石炭製品	53.4%	63.3%	46.6%	36.7%	8.3%	8.6%
11 窯業・土石製品	50.9%	53.3%	49.1%	46.7%	19.8%	19.3%
12 鉄鋼	70.0%	73.4%	30.0%	26.6%	14.1%	10.2%
13 非鉄金属	76.2%	75.6%	23.8%	24.4%	15.0%	14.2%
14 金属製品	49.8%	56.0%	50.2%	44.0%	29.8%	28.8%
15 はん用機械、生産用機械、業務用機械	51.3%	52.5%	48.7%	47.5%	24.8%	24.1%
16 電子部品	63.1%	62.5%	36.9%	37.5%	21.9%	24.1%
17 電気機械	62.5%	62.9%	37.5%	37.1%	20.9%	19.8%
18 情報通信機器	69.1%	65.1%	30.9%	34.9%	19.8%	21.3%
19 輸送機械	83.0%	80.8%	17.0%	19.2%	10.4%	8.5%
20 その他の製造工業製品	57.8%	61.9%	42.2%	38.1%	26.0%	24.1%
21 建設	50.6%	51.7%	49.4%	48.3%	34.5%	36.1%
22 電気・ガス・熱供給、水道	51.2%	59.3%	48.8%	40.7%	10.7%	16.8%
23 廃棄物処理	35.9%	34.5%	64.1%	65.5%	44.7%	47.4%
24 商業	30.8%	31.0%	69.2%	69.0%	43.8%	40.2%
25 金融・保険	37.5%	32.0%	62.5%	68.0%	30.5%	32.7%
26 不動産	15.2%	13.2%	84.8%	86.8%	2.9%	3.2%
27 運輸・郵便	47.8%	47.1%	52.2%	52.9%	34.5%	31.7%
28 情報通信	50.6%	48.3%	49.4%	51.7%	17.2%	16.3%
29 公務	27.1%	28.1%	72.9%	71.9%	34.7%	36.7%
30 教育・研究	26.7%	24.3%	73.3%	75.7%	52.5%	53.3%
31 医療・福祉	41.3%	38.6%	58.7%	61.4%	51.0%	50.0%
32 他に分類されない会員制団体	37.8%	39.6%	62.2%	60.4%	53.4%	49.8%
33 対事業所サービス	42.0%	39.2%	58.0%	60.8%	33.7%	33.7%
34 対個人サービス	45.7%	45.1%	54.3%	54.9%	30.6%	25.7%
35 事務用品	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36 分類不明	35.0%	58.8%	65.0%	41.2%	0.7%	1.3%
産業計	46.8%	46.7%	53.2%	53.3%	27.9%	27.8%

注) 1 中間投入率 = 中間投入 / 県内生産額

2 粗付加価値率 = 粗付加価値 / 県内生産額

3 雇用者所得率 = 雇用者所得 / 県内生産額

3 需要構造（36部門）

- (1) 中間需要：対事業所サービス（88.4%）や非鉄金属（77.9%）などが高い。
- (2) 県内最終需要：公務、教育・研究、医療・福祉（98.6%）などが高い。
- (3) 移輸出：電子部品（64.1%）やはん用機械、生産用機械、業務用機械（63.7%）などが高い。

第2-4表 産業別の需要構造（構成比）

分類	中間需要		県内最終需要		移輸出	
	R2	H27	R2	H27	R2	H27
01 農業	43.9%	46.0%	16.7%	14.1%	39.4%	39.9%
02 畜産	58.7%	67.2%	6.0%	3.0%	35.3%	29.8%
03 林業	41.2%	39.5%	15.1%	32.7%	43.7%	27.8%
04 漁業	53.1%	56.1%	8.4%	5.8%	38.5%	38.1%
05 鉱業	71.6%	82.9%	0.9%	-0.6%	27.6%	17.7%
06 飲食料品	24.0%	23.5%	31.4%	33.0%	44.6%	43.5%
07 繊維製品	34.2%	30.2%	38.0%	42.5%	27.9%	27.3%
08 パルプ・紙・木製品	56.2%	55.9%	3.7%	3.5%	40.2%	40.7%
09 化学製品	70.9%	72.3%	8.6%	8.2%	20.5%	19.4%
10 石油・石炭製品	67.8%	68.9%	31.4%	30.6%	0.7%	0.5%
11 窯業・土石製品	62.5%	66.0%	1.0%	0.6%	36.5%	33.3%
12 鉄鋼	70.5%	73.1%	-0.5%	-0.5%	30.1%	27.3%
13 非鉄金属	77.9%	79.6%	2.0%	1.3%	20.2%	19.2%
14 金属製品	59.6%	60.4%	2.9%	2.6%	37.5%	37.0%
15 はん用機械、生産用機械、業務用機械	15.7%	15.9%	20.5%	23.7%	63.7%	60.5%
16 電子部品	35.5%	33.3%	0.3%	0.5%	64.1%	66.2%
17 電気機械	31.8%	31.6%	38.0%	41.4%	30.2%	27.0%
18 情報通信機器	8.5%	9.6%	70.4%	51.1%	21.1%	39.3%
19 輸送機械	34.5%	34.4%	13.1%	13.8%	52.4%	51.9%
20 その他の製造工業製品	53.9%	55.1%	12.5%	15.6%	33.6%	29.3%
21 建設	4.4%	2.3%	95.6%	97.7%	0.0%	0.0%
22 電気・ガス・熱供給、水道	66.4%	67.6%	33.6%	32.4%	0.0%	0.0%
23 廃棄物処理	54.0%	34.2%	46.0%	65.8%	0.0%	0.0%
24 商業	28.1%	31.5%	37.6%	36.7%	34.3%	31.9%
25 金融・保険	51.6%	45.8%	46.9%	52.8%	1.5%	1.5%
26 不動産	11.1%	10.1%	88.9%	89.9%	0.0%	0.0%
27 運輸・郵便	58.3%	58.7%	19.2%	21.9%	22.6%	19.5%
28 情報通信	40.1%	46.2%	56.1%	47.1%	3.7%	6.7%
29 公務	1.4%	3.7%	98.6%	96.3%	0.0%	0.0%
30 教育・研究	1.0%	0.9%	98.6%	98.6%	0.4%	0.5%
31 医療・福祉	1.4%	1.7%	98.6%	98.3%	0.0%	0.0%
32 他に分類されない会員制団体	20.8%	24.4%	79.0%	75.1%	0.2%	0.5%
33 対事業所サービス	88.4%	88.7%	9.8%	9.2%	1.9%	2.1%
34 対個人サービス	7.1%	4.3%	83.7%	86.5%	9.2%	9.2%
35 事務用品	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36 分類不明	99.9%	99.8%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
産業計	33.5%	33.5%	43.9%	45.3%	22.6%	21.2%

注) 総需要に占める各項目の割合

4 移輸出入（36 部門）

（1） 移輸出：輸送機械（17.8%）、はん用機械、生産用機械、業務用機械（16.4%）、飲食料品（13.1%）が高い。

（2） 移輸入：輸送機械（10.8%）、飲食料品（9.4%）、商業（8.1%）、が高い。

第 2－5 表 移輸出入の産業別構成比（合計に占める割合）

分類	移輸出		移輸入	
	R2	H27	R2	H27
01 農業	2.6%	2.7%	1.1%	1.1%
02 畜産	2.8%	2.1%	1.5%	0.9%
03 林業	0.7%	0.5%	0.1%	0.2%
04 漁業	0.6%	0.7%	0.3%	0.3%
05 鉱業	0.3%	0.3%	0.6%	0.6%
06 飲食料品	13.1%	12.9%	9.4%	9.5%
07 繊維製品	0.8%	1.0%	1.6%	1.9%
08 パルプ・紙・木製品	2.6%	3.4%	2.4%	2.7%
09 化学製品	2.0%	1.7%	6.0%	5.1%
10 石油・石炭製品	0.0%	0.0%	3.7%	4.9%
11 窯業・土石製品	1.9%	2.2%	1.7%	2.0%
12 鉄鋼	1.9%	2.2%	3.3%	4.0%
13 非鉄金属	0.6%	0.6%	1.9%	1.9%
14 金属製品	2.7%	3.3%	2.4%	3.5%
15 はん用機械、生産用機械、業務用機械	16.4%	13.4%	6.9%	6.0%
16 電子部品	7.7%	8.0%	3.2%	2.9%
17 電気機械	2.0%	1.7%	3.6%	3.4%
18 情報通信機器	1.0%	2.0%	3.0%	2.2%
19 輸送機械	17.8%	18.6%	10.8%	11.3%
20 その他の製造工業製品	3.9%	3.5%	5.0%	5.3%
21 建設	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22 電気・ガス・熱供給、水道	0.0%	0.0%	1.8%	2.0%
23 廃棄物処理	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 商業	11.7%	11.9%	8.1%	8.4%
25 金融・保険	0.2%	0.2%	2.9%	2.3%
26 不動産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27 運輸・郵便	3.9%	3.7%	3.7%	3.2%
28 情報通信	0.7%	1.0%	5.7%	3.9%
29 公務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30 教育・研究	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%
31 医療・福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32 他に分類されない会員制団体	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33 対事業所サービス	0.5%	0.6%	6.2%	7.0%
34 対個人サービス	1.5%	1.7%	2.9%	3.2%
35 事務用品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36 分類不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
産業計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

Ⅲ 本県経済の機能分析

1 生産波及の大きさ（逆行列係数）

産業連関表において、ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数を「逆行列係数」といい、逆行列係数のたて方向の合計値（列和）は、当該部門の需要が1単位発生したときに、各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したもので、産業全体としての生産波及の大きさを示している。

36部門の列和から生産波及の大きさをみると、産業別では、飲食料品（1.537263倍）、畜産（1.472449倍）、情報通信（1.436484倍）などの産業が大きく、はん用機械、生産用機械、業務用機械（1.170008倍）、不動産（1.148940倍）、非鉄金属（1.115193倍）などが小さくなっている。また、産業平均は1.282854倍で、平成27年と比べ、わずかに減少している。

第3-1表 生産波及の大きさ

（単位：倍）

部門	R2	H27	部門	R2	H27
01 農業	1.283370	1.270584	20 その他の製造工業製品	1.251891	1.253584
02 畜産	1.472449	1.461988	21 建設	1.316310	1.292849
03 林業	1.405006	1.266749	22 電気・ガス・熱供給、水道	1.407281	1.485772
04 漁業	1.208790	1.194189	23 廃棄物処理	1.286584	1.294059
05 鉱業	1.357943	1.409595	24 商業	1.268146	1.264888
06 飲食料品	1.537263	1.582247	25 金融・保険	1.333039	1.272250
07 繊維製品	1.206800	1.203392	26 不動産	1.148940	1.128606
08 パルプ・紙・木製品	1.346815	1.384223	27 運輸・郵便	1.341153	1.311286
09 化学製品	1.241320	1.226076	28 情報通信	1.436484	1.406492
10 石油・石炭製品	1.212580	1.246315	29 公務	1.234810	1.229178
11 窯業・土石製品	1.328849	1.367347	30 教育・研究	1.226536	1.200810
12 鉄鋼	1.218919	1.224455	31 医療・福祉	1.216989	1.205848
13 非鉄金属	1.115193	1.182689	32 他に分類されない会員制団体	1.273579	1.277049
14 金属製品	1.179952	1.191690	33 対事業所サービス	1.281078	1.233150
15 はん用機械、生産用機械、業務用機械	1.170008	1.168696	34 対個人サービス	1.343664	1.317429
16 電子部品	1.198576	1.183520	35 事務用品	1.410414	1.392967
17 電気機械	1.172732	1.166174	36 分類不明	1.338336	1.574290
18 情報通信機器	1.200624	1.170794			
19 輸送機械	1.210313	1.180958	産業計(平均)	1.282854	1.283950

2 影響力係数と感応度係数

各産業は、直接・間接に影響を及ぼし合いながら生産活動を営んでいる。ある産業に需要があった場合の他産業に与える影響の大きさや、反対に、他産業から受ける影響の大きさを、逆行列係数を用いて表したのが、影響力係数と感応度係数である。

影響力係数は、上記1の逆行列係数表をたて（列）方向に各部門を合計し、全部門の列和の平均を1として係数化したもので、その係数が1を超えるほど生産波及が大きく、産業別にみると、飲食料品、畜産、情報通信などが高くなっている。

また、感応度係数は、逆行列係数表を横（行）方向に各部門を合計し、全部門の行和の平均を1として係数化したもので、その係数が1を越えるほど他産業からの影響を受けることを意味し、産業別にみると、対事業所サービス、運輸・郵便、商業などが高くなっている。

第3-2表 影響力係数と感応度係数

(単位：倍)

部門	影響力係数	感応度係数	部門	影響力係数	感応度係数
01 農業	1.000402	0.968661	19 輸送機械	0.943454	0.877849
02 畜産	1.147792	0.973277	20 その他の製造工業製品	0.975864	0.950355
03 林業	1.095219	1.045683	21 建設	1.026080	0.967576
04 漁業	0.942266	0.819723	22 電気・ガス・熱供給、水道	1.096993	1.394312
05 鉱業	1.058533	0.820073	23 廃棄物処理	1.002908	0.914425
06 飲食料品	1.198315	0.988822	24 商業	0.988535	1.500816
07 繊維製品	0.940715	0.788557	25 金融・保険	1.039120	1.244049
08 パルプ・紙・木製品	1.049859	0.969924	26 不動産	0.895613	1.029480
09 化学製品	0.967624	0.806492	27 運輸・郵便	1.045445	1.777937
10 石油・石炭製品	0.945221	0.824264	28 情報通信	1.119757	1.254679
11 窯業・土石製品	1.035854	0.870297	29 公務	0.962550	0.880672
12 鉄鋼	0.950162	0.821404	30 教育・研究	0.956099	0.801110
13 非鉄金属	0.869306	0.780274	31 医療・福祉	0.948658	0.792138
14 金属製品	0.919787	0.883563	32 他に分類されない会員制団体	0.992770	0.833491
15 はん用機械、生産用機械、業務用機械	0.912035	0.798092	33 対事業所サービス	0.998616	2.610463
16 電子部品	0.934305	0.834659	34 対個人サービス	1.047402	0.831887
17 電気機械	0.914159	0.781148	35 事務用品	1.099434	0.829796
18 情報通信機器	0.935901	0.780802	36 分類不明	1.043249	0.953250

3 最終需要項目別にみた各種誘発額

(1) 最終需要と生産誘発額

産業連関表では、県内生産は、最終需要によって誘発されるものであると考え、最終需要の変化が、各産業の生産にどのような影響を与えるかが分析される。これを最終需要の項目別に分析したものが、「生産誘発額」、「生産誘発依存度」及び「生産誘発係数」である。

生産誘発額：最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額

生産誘発依存度：各産業における生産誘発額の最終需要項目別構成比

生産誘発係数：1単位の最終需要によって誘発された県内生産額

36部門表により、最終需要項目別の生産誘発額（生産誘発依存度）をみると、移輸出が3兆5,745億円（40.4%）、民間消費支出が2兆3,184億円（26.1%）、一般政府消費支出が1兆2,830億円（14.4%）などとなっている。

次に、生産誘発係数を最終需要項目別にみると、移輸出が1.278593倍、一般政府消費支出が1.220100倍、県内総固定資本形成（公的）が1.170457倍などとなっている。

第3-3表 最終需要項目別生産誘発額等

区分	生産誘発額(百万円)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数(倍)	
	R2	H27	R2	H27	R2	H27
家計外消費支出	66,563	114,761	0.7%	1.3%	0.835293	0.883618
民間消費支出	2,318,356	2,184,998	26.1%	24.7%	0.876295	0.851148
一般政府消費支出	1,283,001	1,238,178	14.4%	14.0%	1.220100	1.204675
県内総固定資本形成(公的)	828,636	1,102,763	9.3%	12.5%	1.170457	1.221000
県内総固定資本形成(民間)	801,693	849,071	9.0%	9.6%	0.851892	0.891997
在庫純増	8,677	10,995	0.1%	0.1%	1.036526	0.840994
調整項	-	-	-	-	-	-
移輸出	3,574,545	3,335,032	40.4%	37.8%	1.278593	1.276117
合計(平均)	8,881,471	8,835,798	100.0%	100.0%	1.079162	1.076704

(2) 最終需要と粗付加価値誘発額

最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。生産誘発と同様に、最終需要と粗付加価値との関係を表したものが、「粗付加価値誘発額」、「粗付加価値誘発依存度」及び「粗付加価値誘発係数」である。

粗付加価値誘発額 : 最終需要によって誘発された粗付加価値

粗付加価値誘発依存度 : 各産業における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比

粗付加価値誘発係数 : 1単位の最終需要によって誘発された粗付加価値

36部門表により、最終需要項目別の粗付加価値誘発額(粗付加価値誘発依存度)をみると、移輸出が1兆5,079億円(31.9%)、民間消費支出が1兆4,953億円(31.6%)、一般政府消費支出が8,222億円(17.4%)などとなっている。

次に、粗付加価値誘発係数を最終需要項目別にみると、一般政府消費支出が0.781916倍、県内総固定資本形成(公的)が0.601946倍、在庫純増が0.576626倍などとなっている。

第3-4表 最終需要項目別粗付加価値誘発額等

区 分	粗付加価値誘発額(百万円)		粗付加価値誘発依存度(%)		粗付加価値誘発係数(倍)	
	R2	H27	R2	H27	R2	H27
家計外消費支出	37,031	63,620	0.8%	1.4%	0.464698	0.489849
民間消費支出	1,495,345	1,428,524	31.6%	30.2%	0.565212	0.556470
一般政府消費支出	822,228	812,249	17.4%	17.3%	0.781916	0.790272
県内総固定資本形成(公的)	426,153	554,515	9.0%	11.8%	0.601946	0.613969
県内総固定資本形成(民間)	434,713	451,331	9.2%	9.6%	0.461933	0.474149
在庫純増	4,827	8,251	0.1%	0.2%	0.576626	0.631098
調整項	-	-	-	-	-	-
移輸出	1,507,887	1,388,018	31.9%	29.5%	0.539362	0.531111
合計(平均)	4,728,184	4,706,508	100.0%	100.0%	0.574508	0.573521

(3) 最終需要と移輸入誘発額

産業連関表では、移輸入も最終需要によって派生的に誘発されるものと考えられている。このような最終需要と移輸入との関係を表したものが、「移輸入誘発額」、「移輸入誘発依存度」及び「移輸入誘発係数」である。

移輸入誘発額 : 最終需要によって誘発された移輸入

移輸入誘発依存度 : 各産業における移輸入の最終需要項目別構成比

移輸入誘発係数 : 1単位の最終需要によって誘発された移輸入

36部門表により、最終需要項目別の移輸入誘発額(移輸入誘発依存度)をみると、移輸出が1兆2,878億円(36.9%)、民間消費支出が1兆1,503億円(32.8%)、県内総固定資本形成(民間)が5,064億円(14.5%)などとなっている。

次に、移輸入誘発係数を最終需要項目別にみると、県内総固定資本形成(民間)が0.538067倍、家計外消費支出が0.535302倍、移輸出が0.460638倍などとなっている。

第3-5表 最終需要項目別移輸入誘発額等

区 分	移輸入誘発額（百万円）		移輸入誘発依存度（％）		移輸入誘発係数（倍）	
	R2	H27	R2	H27	R2	H27
家計外消費支出	42,657	66,257	1.2%	1.9%	0.535302	0.510151
民間消費支出	1,150,290	1,138,594	32.8%	32.4%	0.434788	0.443530
一般政府消費支出	229,327	215,561	6.5%	6.2%	0.218084	0.209728
県内総固定資本形成（公的）	281,806	348,649	8.0%	10.0%	0.398054	0.386031
県内総固定資本形成（民間）	506,361	500,545	14.5%	14.3%	0.538067	0.525851
在庫純増	3,544	4,823	0.1%	0.1%	0.423374	0.368902
調整項	-	-	-	-	-	-
移輸出	1,287,799	1,225,405	36.9%	35.1%	0.460638	0.468889
合計（平均）	3,501,784	3,499,834	100.0%	100.0%	0.425492	0.426479

IV 産業連関表の仕組みと利用

1 産業連関表の構造

地域経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結びつき合いながら生産活動を行い、最終需要部門に対して必要な財・サービスの供給を行っている。

ある1つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）して別の財・サービスを生産する。そして、その財・サービスをさらに別の産業部門における生産の原材料等として、あるいは家計部門等に最終需要として販売（産出）する。このような「購入－生産－販売」という関係が連鎖的につながり、最終的には各産業部門から家計、政府、移輸出などの最終需要部門（それ以上加工されない）に対して必要な財・サービスが供給されて、取引は終了する。

産業連関表は、このようにして、財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でのような投入・産出という取引過程を経て、生産・販売されたものであるのかを、一定期間（通常1年間）について記録し、その結果を行列（マトリックス）の形で一覧表に取りまとめたものである。

(1) 産業連関表の全体的な構成

産業連関表の全体的な構成を第4－1図で見ると、表頭には、大きく分けて「中間需要部門」と「最終需要部門」から成っている。このうち、中間需要部門は、各財・サービスの生産部門であり、各部門は生産のための必要な原材料、燃料等をいわゆる中間財として購入し（買い手）、これらを加工（労働・資本等を投入）して生産活動を行っている。

また、最終需要部門は、具体的には、消費、投資及び移輸出であり、主に完成品としての消費財、資本財等の買い手である。

一方、表側は、「中間投入部門」と「粗付加価値部門」から成っている。このうち、中間投入部門は、中間財としての財・サービスを各産業部門に供給するとともに、最終需要部門に対しても、主に完成品を供給している。

また、粗付加価値部門は、各財・サービスの生産のために必要な労働、資本などの要素費用その他である。

産業連関表では、最終需要部門及び粗付加価値部門（すなわち、構造図の右及び下の突出した部分）を「外生部門」、中間需要部門及び中間投入部門（同図中央の方型部分）を「内生部門」という。これらは、外生部門の数値が他の部門とは関係なく独立的に決定されるのに対して、内生部門間の取引は、外生部門の大小によって受動的に決定されるというメカニズムが前提にあるからである。

なお、産業連関表のサイズ（部門数）は、例えば13部門表とか36部門表というように内生部門の数によって表す。

第4-1図 産業連関表の構造

		内生部門				外生部門				県内生産額		
需要部門(買い手)		中間需要			最終需要			(控除)				
供給部門(売り手)		1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	計	家計外消費支出	消費	固定資本形成	在庫	移輸出	計	移輸入
		供給される財・サービス			A	B			C	A+B-C		
内生部門	中間投入	1 農林水産業	↓列	原材料・粗付加価値の費用構成(投入)		生産物の販路構成(産出)						
		2 鉱業										
		3 製造業	→行									
		計	D									
外生部門	粗付加価値	家計外消費支出										
		雇用者所得										
		営業余剰										
		資本減耗引当 間接税(控除)補助金										
	計	E										
	県内生産額	D+E										

(2) 投入及び産出の構成

産業連関表では、タテ方向の計数の並びを「列」という。列では、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払の内訳(費用構成)を示しており、産業連関表ではこの支払を「投入」(input)と呼んでいる。

一方、ヨコ方向の計数の並びを「行」という。行では、その部門の財・サービスがどの需要部門でどれだけ用いられたのか、その販売先の内訳(販路構成)を示しており、産業連関表ではこの販売を「産出」(output)と呼んでいる。

以上のように、産業連関表は、各産業部門における財・サービスの投入・産出の構成を示していることから、「投入産出表」(Input-Output Tables、略してI-O表)とも呼ばれている。

(3) 投入と産出のバランス

産業連関表では、列方向からみた投入額の合計(地域内生産額、構造図のD+E)と行方向からみた産出額の合計(地域内生産額、構造図のA+B-C)は、定義を同じくする全ての部門について一致しており、この点が大きな特徴となっている。

行・列の各部門の関係は、次のとおりである。

- ① 総供給 = 地域内生産額 + 移輸入額 = 中間需要額計 + 最終需要額計 = 総需要
- ② 地域内生産額 = 中間需要額計 + 最終需要額計 - 移輸入額
= 中間投入額計 + 粗付加価値計
- ③ 中間投入額合計 = 中間需要額合計
- ④ 粗付加価値額合計 = 最終需要額合計 - 移輸入額合計

なお、①及び②については、行・列の部門ごとに成立するが、③及び④については、産業計（部門の合計）についてのみ成立する。

2 産業連関表の利用

産業連関表は、各産業部門において1年間に行われたすべての財貨・サービスの生産及び販売の実態を記録したものであり、県民経済計算では対象とならない中間生産物についても、各産業部門別にその取引の実態が詳細に記録されていることが大きな特徴となっている。

産業連関表は、これをそのまま読み取るだけでも、表の対象年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係など地域経済の構造を総体的に把握・分析することができる。

また、産業連関表では、タテとヨコの合計額が一致・バランスしているため、ある部門に変化が生じた場合はいったんバランスを崩すことになるが、究極的には、他部門への波及を通じて新しいバランス状態を生むことになる。

このように、経済活動相互間の全体的な関連をあらかじめ念頭に置かなければ解決できない問題に対して効果的な分析方法を提供するので、各種変化（例えば政策の変更）による経済効果のシミュレーションや、相互に整合性がとれた将来の経済構造の全体像を推計するといった予測分析等にも幅広く応用できる。

主な利用方法を挙げると、次のとおりである。

〈経済構造の分析〉

産業連関表には、各財・サービスの地域内生産額、需要先別販売額（中間需要、消費、投資、移輸出等）及び費用構成（中間投入、労働費用（雇用者所得）、減価償却費（資本減耗引当等）が、産業部門毎に詳細に掲載されている。

これらの計数により、例えば産業別投入構造や雇用者所得比率、各最終需要項目の商品構成や商品別の移輸出入比率など、産業構造の特徴を読み取ることができる。

〈経済の予測〉

産業連関表から投入係数、逆行列係数などの各種係数が計算されるが、これらの係数により、投資や移輸出の増加などの最終需要の変化が、各財・サービスの生産や移輸入にどのような影響を及ぼすかを計数的に明らかにすることができる。

これは、経済に関する各種計画や見通しの作成の際に広く用いられる方法である。

〈経済政策の効果測定〉

経済の予測と同様に、最終需要と各財・サービスの生産水準等の関係を利用して、特定の経済政策が各産業にどのような影響をもたらすのかを分析することができる。財政支出や減税実施の波及効果の測定、公共投資の経済効果の測定などがそれである。

〈他の経済統計の基準値〉

我が国の産業連関表は、5年ごとにあらゆる統計資料を用いて精密に作成されており、その結果は各種の経済統計に対する基準値として利用されている。

例えば、国民経済計算では、5年ごとの基準改訂に当たり産業連関表が重要な基礎統計として利用されている。

V 令和2年岩手県産業連関表の作成概要

1 基本フレーム

(1) 対象年次

令和2年（暦年）を対象とする。

(2) 対象範囲

岩手県内全域とし、県内で行われた全ての財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。

(3) 記録の時点

原則として生産及び取引が実際に発生した時点を記録時点として取り扱う「発生主義」を採る。

(4) 取引基本表の基本構造

ア 取引活動は価格評価とし、「実際価格による生産者価格評価」による。

実際価格：同一の財貨の取引でも輸出価格と国内価格で異なる場合や、大口・小口の消費者によって価格に差がある場合、それぞれの実際の取引価格で評価する方法。

生産者価格評価：個々の取引額に流通経費（貨物運賃及び商業マージン）を含まないもの。

イ 消費税の評価方法は、各取引に消費税を含むいわゆる「グロス表示」である。なお、消費税の納税額は、粗付加価値部門の間接税に含めている。

ウ 移輸入の取扱いは、「競争移輸入型」とする。

競争移輸入型：同じ種類の財については、県産品と移輸入品との区別を行わず、全て同じ扱いをするもの。

エ 次の仮設部門を設定する。

① 事務用品

② 古紙、鉄屑及び非鉄金属屑

③ 自家輸送（旅客自動車）及び自家輸送（貨物自動車）

オ 屑・副産物の取扱いは、発生部門毎にマイナスで計上する「マイナス投入方式（ストーン方式）」とする。

2 部門分類

(1) 部門分類の名称

「令和2年（2020年）産業連関表作成基本要綱」の部門を統合して県の部門分類を策定した場合、国の部門名に読点を付して繋げた名称を県の部門名とする。

(2) 部門分類の変更等

部門分類は、「令和2年（2020年）産業連関表作成基本要綱」（国の産業連関部局長会議）に準拠し変更を行っており、主な変更点は以下のとおり。

ア 基本分類

① 「食肉」部門を分割し、「と畜場（公営）★★」部門及び「と畜場」部門を新設。

② 「医療（入院診療）」及び「医療（入院外診療）」を「医療（病院）」及び「医療（一般

診療所)」に再編。

イ 統合分類

統合分類「農林漁業」に含まれていた「獣医業」部門を統合分類「サービス」に分類

(3) 部門分類及び部門数

表の部門分類は、次のとおりとする。

ア 基本分類 445 (行) × 391 (列) 部門

イ 統合小分類 188 (行) × 188 (列) 部門

ウ 統合中分類 103 (行) × 103 (列) 部門

エ 統合大分類 36 (行) × 36 (列) 部門

オ 13 部門分類 13 (行) × 13 (列) 部門

※ 各部門の対応関係は、「令和 2 年岩手県産業連関表部門分類表」を参照のこと

なお、部門分類は、原則として財・サービスの生産活動ベース、いわゆるアクティビティベースにより、同一事業所内で二つ以上の活動が行われている場合には、原則として、それぞれの生産活動毎に分類される。

3 作成する表の種類

作成する表の種類は、次のとおりとする。

(1) 取引基本表

(2) 投入係数表

(3) 逆行列係数表

(4) 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度
(統合大分類、13 部門分類)

(5) 最終需要項目別粗付加価値誘発額・粗付加価値誘発係数・粗付加価値誘発依存度
(統合大分類・13 部門分類)

(6) 最終需要項目別移輸入誘発額・移輸入誘発係数・移輸入誘発依存度
(統合大分類・13 部門分類)

(7) 雇用表

4 その他

(1) 部門分類や推計方法の変更等により前回表（平成 27 年表）と完全に連続していないため、時系列で単純に比較できない場合がある。

(2) 岩手県民経済計算の計数とは、概念、定義、推計資料、推計方法が異なるため、一致しない。

(3) 本書に記載していない概念・定義・範囲等、産業連関表作成に当たって必要な事項は、「令和 2 年（2020 年）産業連関表作成基本要綱」（産業連関部局長会議 R6.6）に準拠する。